

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年7月1日
(第6期)	至	平成21年6月30日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

(E05564)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月30日
【事業年度】	第6期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 峰崎 揚右
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 峰崎 揚右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	—	538,870	372,753	617,974	725,698
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	234,349	△91,566	△89,190	△20,289
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	134,988	△102,204	△174,142	△17,845
純資産額 (千円)	—	1,899,211	1,803,007	1,632,929	1,623,122
総資産額 (千円)	—	2,026,871	1,885,835	1,780,345	1,746,254
1株当たり純資産額 (円)	—	60,523.00	56,591.56	51,019.30	49,951.96
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	4,724.18	△3,252.44	△5,462.43	△558.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	4,545.18	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	93.7	95.6	91.6	92.6
自己資本利益率 (%)	—	27.1	△5.5	△10.1	△1.1
株価収益率 (倍)	—	161.1	△39.97	△7.9	△107.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	213,086	△210,396	△3,515	30,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△40,577	△382,186	△150,773	△60,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,660,061	6,000	△3,900	3,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,922,093	1,335,509	1,177,320	1,150,253
従業員数 (人)	—	23	38	46	46
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(1)	(5)	(4)	(1)

(注) 1. 第3期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。なお、第3期の1株当たり指標は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	245,881	538,827	371,711	336,623	439,304
経常利益又は経常損失(△) (千円)	105,040	235,327	△91,220	△79,627	16,404
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,540	136,014	△101,787	△123,639	△68,854
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	23,000	703,000	706,000	706,550	709,262
発行済株式総数 (株)	13,690	31,380	31,860	31,948	32,382
純資産額 (千円)	90,222	1,900,237	1,804,449	1,684,873	1,624,058
総資産額 (千円)	154,019	2,027,850	1,854,195	1,724,180	1,701,891
1株当たり純資産額 (円)	6,590.42	60,555.67	56,636.82	52,645.22	49,980.86
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	7,095.60	4,760.07	△3,239.18	△3,878.29	△2,154.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	4,579.71	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	93.7	97.3	97.5	95.1
自己資本利益率 (%)	116.8	13.7	△5.5	△7.1	△4.3
株価収益率 (倍)	—	159.9	△40.13	△11.1	△27.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,637	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,545	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,429	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	89,523	—	—	—	—
従業員数 (人)	11	23	38	28	35
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(5)	(4)	(1)

- (注) 1. 第2期においては売上高には、消費税等が含まれております。第3期、第4期、第5期及び第6期においては売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第2期の持分法を適用した場合、投資利益については、関連会社を有していないため、また、第3期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期においては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期の株価収益率は潜在株式は存在するもの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 当社が平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に、平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
7. 第3期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第3期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、現在の代表取締役社長である渡邊哲男が平成11年5月にインターネットドメイン「hikaku.com」を取得し、個人サイトとして非営利にて運営しておりましたが、平成15年8月に総合比較サイトの運営を目的として、経済産業大臣の確認を受けた者が設立する株式会社とし法人化致しました。

年 月	事 項
平成15年8月	総合比較サイトの運営を目的として、川崎市中原区に資本金2,500千円をもって比較.com株式会社を設立
平成15年11月	業容の拡大に伴い、本店を東京都目黒区に移転
平成16年12月	資本金を9,500千円から17,000千円に増資を行い、最低資本金に到達したことを経済産業大臣に届出
平成17年4月	業容の拡大に伴い、本店を東京都渋谷区に移転
平成17年10月	比較.comサービス有限会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ロボット型比較検索エンジンによる価格比較サービスを開始（注） 転職情報検索サービスとして転職情報.comを開設
平成18年3月	東京証券取引所マザーズ市場上場
平成18年7月	業容の拡大に伴い本店を現在地に移転
平成19年6月	有限会社プラスアルファ（旧・連結子会社）の株式取得
平成19年8月	もっとネクスト株式会社（旧・連結子会社）の株式取得
平成19年10月	有限会社プラスアルファ（旧・連結子会社）を「株式会社プラスアルファ」へ商号変更
平成20年4月	グローバルトラベルオンライン株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー（現・連結子会社）の株式取得
平成21年3月	グローバルトラベルオンライン株式会社（連結子会社）にて、プレコ株式会社の国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け
平成21年4月	グローバルトラベルオンライン株式会社（連結子会社）を「予約.com株式会社」へ商号変更
平成21年4月	株式会社プラスアルファ（連結子会社）及びもっとネクスト株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年6月	予約.com株式会社（連結子会社）の資本金を300,000千円から325,000千円に増資

（注）ロボット型比較検索エンジン・・・インターネット上を定期的に巡回し、あらかじめ設定した条件の下で必要な情報を自動収集し、商品データベースを自動的に構築するプログラムであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（予約.com株式会社、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー、比較.comサービス有限会社）の計4社で構成されております。事業内容は、インターネット広告事業として、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営、アプリケーションサービス事業として、主に宿泊施設に対して宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず!』の提供、オンライントラベル事業として、海外旅行予約サイト『予約.com』における旅行商品のオンライン販売及び国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』を中心とした国内ホテル総合予約サービスの提供、その他事業として、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーによる遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(1) インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』の運営を主要とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、マネー・資産運用、プロバイダー、保険、資格・学習、暮らしのサービス、旅行、自動車・バイク、ビジネス向けといった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較検索サービスを提供しており、平成21年6月30日現在53の比較検索サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較検索サービスを提供するのみでなく、簡単に資料請求や見積請求、申込、予約、購買等の手続きができるように構成されております。

当事業においては、業務活動の区分を以下のように分類しております。「アフィリエイト広告業務」を主要とし、報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「代理店業務」「その他業務」に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、保険代理店業務を行っております。

①アフィリエイト広告業務

当業務は、当社グループの運営するウェブサイトを広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当業務では、ある一定の成果（資料請求、見積請求、申込、予約、購買等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

i) 顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

ii) 情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積依頼情報等を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

②出店広告業務

当業務は、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

③固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはバナー広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

④代理店業務

当業務は、当社ウェブサイト上での宿泊予約業務及び保険代理店業務を行うものであります。

⑤その他業務

当業務は、上記(1)～(3)のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

(2) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫等を一元管理できるアプリケーションです。

(3) オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテルのオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。また、国内ホテル総合予約サービスも展開し、PC及びモバイルのウェブサイトを通じたオンライン販売のみならず、コールセンターを通じた電話での予約受付も行っております。

※ダイナミックパッケージとは航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。

(4) その他事業

その他事業におきましては、遺伝子検査キットのオンライン販売等を展開し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
予約.com株式会社 ※2、※3	東京都 渋谷区	325	オンライントラベル事業	100	役員の兼任等
株式会社 ヒメナ・アンド・カンパニー	東京都 渋谷区	5	その他事業	100	役員の兼任等
比較.comサービス有限会社	東京都 渋谷区	4.5	インターネット広告事業	100	当社広告媒体において保 険代理店業務を行ってい る。 役員の兼任等

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 予約.com株式会社につきましては、グローバルトラベルオンライン株式会社から商号変更を平成21年4月に行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
インターネット広告事業	17(1)
アプリケーションサービス事業	9
オンライントラベル事業	10
その他事業	1
全社 (共通)	9
合計	46(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員) は、年間平均雇用人員 (1日8時間換算) を () 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
35(1)	29.5	1.1	4,711

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員) は、年間平均雇用人員 (1日8時間換算) を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、それに伴う企業業績の低迷、個人消費の冷え込みが続く非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、インターネット市場はブロードバンド環境の普及やモバイル端末におけるインターネット利用環境の向上により継続的な拡大傾向にあり、またインターネットを通じた商品・サービスの購入も身近なものとなり、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての影響力を増大させております。また当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、インターネットの広告媒体としての存在価値が既存の広告媒体を凌ぐ高まりを見せております。しかしながら、企業業績の低迷による広告出稿の手控えがインターネット広告市場においても広がり、厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト『比較.com』を中心とした当社が運営するウェブサイトの広告媒体としての価値を高めるため、サービスの見直しをはかり、収益性の低いサービスを整理し、より収益性の高いサービスへの選択と集中を行いました。提供サービス数を抑え、各サービス内容のさらなる充実やリニューアル、ショッピング比較サービスの検索機能の整備を始めとしたシステム再構築を行うなど、ユーザーの利便性の向上に努めることで当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益性の向上を目指した事業展開をはかりました。その結果、平成21年6月度においては、月間ユニークユーザー数約92万人、総ページビュー数約995万ページビューとなりました。

アプリケーションサービス事業におきましては、引続き堅調な推移を見せ、今期末利用宿泊施設数は1,600件を突破しております。また海外宿泊予約サイトと新たにシステム連携を行い、利便性の向上につながりました。平成21年4月には、連結子会社であった株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社を吸収合併し、グループとして経営資源を集約させ、さらなるシステム・商品開発の強化、お客様へのサービスの向上をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、平成20年9月より海外ホテル予約サービスを開始し、新たな収益源を確保するとともに、検索スピードの向上、検索ステップの簡素化などシステム改善に取り組み利便性の向上をはかりました。平成21年3月には国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け、収益源の多様化を進めました。さらに平成21年4月にはグローバルトラベルオンライン株式会社が商号を「予約.com株式会社」と改め、質の高い情報とサービスをワンストップで提供する総合旅行予約サイトの構築を進めました。

その他事業におきましては、平成20年11月に株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を取得し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスという今後の成長が見込まれる新領域への取組みも開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は725,698千円（前期比17.4%増）、営業損失は24,982千円（前期は96,856千円の営業損失）、経常損失は20,289千円（前期は89,190千円の経常損失）、当期純損失は17,845千円（前期は174,142千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

i)アフィリエイト広告業務

アフィリエイト広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』を中心とした当社の運営するウェブサイトにおいて、収益性の低いサービスを整理し、収益性を見込めるサービスのさらなる内容充実、システム改善に注力いたしました。投資・資産運用関連サービスを中心として順調に推移し、業績に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は246,203千円（前期比24.8%増）となりました。

ii)出店広告業務

出店広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』のサービス内容の充実を図ったものの出店企業数が増加せず、低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は46,601千円（前期比27.5%減）となりました。

iii)固定広告業務

固定広告業務におきましては、当社の運営するウェブサイトの利用者数及びページビュー数の増加により、広告媒体としての価値は高まっておりますが、広告出稿数が伸びず低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は54,074千円（前期比23.6%減）となりました。

iv)代理店業務

代理店業務におきましては、当社の運営するウェブサイト上での宿泊予約業務及び連結対象である比較.comサービス有限会社による生命保険及び損害保険の新規契約数が増加し、売上高の増加に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,723千円（前期比17.9%増）となりました。

v)その他業務

その他業務におきましては、当社の運営するウェブサイトへの広告出稿企業数が前年に比べ減少いたしました。また、新たな広告枠として特集ページ等を増設したため、初期設定料金や特集広告料金、バナー制作料金など広告出稿時に付随して発生する売上高が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,706千円（前期比13.6%増）となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、連結子会社の株式会社プラスアルファ（現・比較.com株式会社手間いらず事業部）の開発・販売する宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず!』を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対して提供しており、新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発に注力いたしました。当期末には利用宿泊施設数が1,600件を突破し、引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は329,816千円（前期比20.1%増）となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社（現・予約.com株式会社）による海外ホテル予約サービスの開始、国内ホテル総合予約サービス事業の譲受けなど新たな収益源の確保につとめました。またシステム改善やサイトデザインの刷新、モバイル版サイトの開設を行い、さらなる利便性、収益性の向上に注力いたしました。しかしながら、景気悪化による個人消費の冷え込みやメキシコに端を発した新型インフルエンザの影響により旅行需要が低迷したため低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,841千円となりました。

(注) 当セグメントは前連結会計年度における対象期間が3ヶ月と短いため前期との比較をしておりません。

④その他事業

その他事業におきましては、平成20年11月より株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を取得し、遺伝子情報に基づいた各種情報提供サービスの開発、今後の販路拡大に向けた営業活動を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,731千円となりました。

(注) 当セグメントは当連結会計年度より新設しておりますので前期との比較をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入30,067千円、投資活動による支出60,616千円、財務活動による収入3,483千円となり、前連結会計年度末と比べ27,066千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,150,253千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は30,067千円（前年同期は3,515千円の支出）となりました。これは主に、減損損失26,939千円、のれん償却費52,740千円及び法人税等の支払額48,026千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は60,616千円（前年同期は150,773千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出80,233千円、無形固定資産の取得による支出4,102千円、差入敷金保証金の支払による支出3,459千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,232千円及び定期預金の払戻による収入30,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,483千円（前年同期は3,900千円の支出）となりました。これは、新株予約権払込による収入5,425千円及び借入金の返済による支出1,941千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円) (注) 1	前年同期比 (%)
アフィリエイト広告業務	246,203	24.8
顧客誘導サービス	185,076	46.9
情報配信サービス	61,127	△14.2
出店広告業務	46,601	△27.5
固定広告業務	54,074	△23.6
代理店業務	1,723	17.9
その他業務	4,706	13.6
アプリケーションサービス事業	329,816	20.1
オンライントラベル事業	39,841	(注) 2
その他事業	2,731	(注) 3
合計	725,698	17.4

(注) 1. 当連結会計年度の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度における対象期間が3ヶ月と短いため前年同期比データとの比較をしておりません。

3. 当連結会計年度より新設したため、前年同期比データはございません。

3【対処すべき課題】

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われます。これに伴い当社グループと同様の事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスとシェアの拡大を目指して参ります。

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

(1) 集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化をはかり、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

(2) サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に掲載コンテンツのサービスレベルの向上をはかっていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。また新規サービスの開発もあわせてすすめ、よりユーザーニーズに応えられる総合比較サイト作りを目指して参ります。

(3) 営業力の強化

比較サイトの分野において、ウェブ技術等の発達や市場の拡大と成熟に伴い、同業界での競争がより激化して参りました。

このような環境の中、既存の取引先とビジネスパートナーとして信頼関係を深めることで、広告単価のアップをはかり、収益を拡大させていく必要があります。また新規取引先の開拓も引き続き実施し、当社の運営するウェブサイトのサービス内容をさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

(4) 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充をはかって参ります。

(5) 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると考えております。そのため適時必要な組織改編を行い、優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長をはかって参ります。

(6) 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは社歴が浅く、組織人員も平成21年6月30日現在において、取締役4名、監査役3名、従業員46名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

また当社グループは、いかなる場合においても反社会的勢力及びその関係者とは取引や交際をせず、金銭その他の経済的利益を提供しないこと、また、反社会的勢力に対しては組織的に対応することとしております。社内体制としましては、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取組みを支援するとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行なうこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対しては、経営企画室は上記機関に相談し対応することとしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)事業に関するリスク

①インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社グループのインターネット広告事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③事業の収益構造について

当社グループは主に3つの事業を展開しておりますが、当連結会計年度におけるインターネット広告事業単独での売上高が353,309千円（当社グループの売上高全体に占める比率48.7%）、またアプリケーションサービス事業単独での売上高が329,816千円（同比率45.4%）と、2事業で全体の94.1%を占めております。

今後、第3の柱としてオンライントラベル事業のさらなる充実をはかる事業展開を計画しておりますが、インターネット広告事業及びアプリケーションサービス事業の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、インターネット広告事業の中でも、アフィリエイト広告業務は当連結会計年度においてインターネット広告事業全体の売上高353,309千円のうち246,203千円（構成比率69.7%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社が運営するウェブサイトにて、インターネットユーザーから広告主への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により広告主から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④競合について

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、ショッピング、マネー・資産運用、プロバイダー、保険、資格・学習、暮らしのサービス、旅行、自動車・バイク、ビジネス向けといった幅広い分野の商品・サービスに関する情報提供を行っております。

今後もサービスの向上、ブランド力の強化のため、新規サービスの開発や既存サービスの内容充実、未開拓分野への進出など積極的に事業展開を進めて参りますが、当該事業は、事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を中心として多岐にわたりサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合に、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

当社グループの運営するウェブサイトは着実に利用者数が増加しておりますが、当社グループの業績は、利用者獲得のために投下する広告宣伝費に深く関係しております。

従いまして、獲得単価の上昇や取引状況如何によって費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象はそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正または解釈の変更やその他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの運営するウェブサイトには、運送または宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。また連結子会社の予約.com株式会社は旅行業法に基づき、手配旅行や主催旅行を企画販売することができる第一種旅行業務について旅行業法の登録行政庁である観光庁への登録をしており、登録有効期間は平成17年9月28日から平成22年9月27日までとなっております。当社グループは、現時点では登録更新の拒否事由または登録取消事由は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて登録更新が拒否され、または登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧子会社の保険事業に係る法的規制について

連結子会社の比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否されまたは損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑨設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティーの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護をはかることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）。

⑪知的財産権について

当社グループは、『比較.com』『比較.com保険比較』『比較.com航空券比較』『比較.com引越比較』『比較.comローン比較』『比較.comクレジットカード比較』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得しておりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬投資について

当社グループは、事業拡大のためこれまで複数の企業及び事業の買収を行って参りました。

しかしながら、当初見込んだ成果があがらない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 組織体制について

① 社歴が浅いことについて

当社のウェブサイト『比較.com』は平成11年5月より代表取締役社長の渡邊哲男が「hikaku.com」のドメインを取得し、非営利の個人サイトとして運営しておりましたが、会社設立は平成15年8月であり、社歴の浅い会社であります。会社設立以降、業績は拡大基調にあり、今後についても当社グループ事業の中核である総合比較サイト『比較.com』におけるインターネット広告事業を中心として業績を拡大していく予定であります。社歴が浅いことにより、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社グループの業績予測の判断材料とするには、十分な情報とはならない可能性があります。

② 小規模組織について

当社グループは平成21年6月30日現在、取締役4名、監査役3名、従業員数46名及びパートタイマー1名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実をはかって参りますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合は、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても代替が機能するよう、社内教育や業務のマニュアル化を行っておりますが、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の渡邊哲男が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

① 配当について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応をはかるため、内部留保の充実を優先し、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスをはかりながら株主に積極的な利益還元を検討して参ります。

② 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に従い、平成17年4月1日開催の臨時株主総会決議、平成17年6月30日開催の臨時株主総会決議、及び会社法の規定に従い、平成19年9月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しております。

平成21年6月30日現在、当社が発行するストック・オプションは164個、その目的たる株式の数は164株であり、発行済株式総数32,382株の0.5%に相当しております。また、当社は将来もストック・オプションを発行する可能性があります。これらストック・オプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があり、また当社株価の動向によっては需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

③ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について

当社グループは、前々期、前期、当期と3期連続で営業損失を計上しておりますが、経営改善計画を策定し、以下のとおり改善をはかった結果、経営改善計画の達成が確実視されたため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されたと判断しております。

1. 事業の再構築

i) ショッピング比較サービスのシステム再構築

表示項目、ページ構成の見直し等を行い、商品数の増加とカテゴリー数の増加を行うことで内容充実をはかりました。

ii) 中核事業である投資比較関連サービスの拡充

プロモーション活動や単価のベースアップ等により好調に推移いたしました。

iii) プロバイダー比較サービスの拡充

積極的なプロモーション活動により申込件数が好調に推移いたしました。

iv) 不採算サービスの閉鎖

より収益性の高いサービスへの選択と集中をはかるため専門学校比較、海外留学比較、人材育成・社員研修比較、新築マンション検索比較等のサービスを閉鎖いたしました。

v) 『手間いらず!』の対応サイトの拡充と営業促進

対応サイトの拡充及びサポート体制の充実により利便性が向上し、契約施設数が順調に推移いたしました。

2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮

i) 『予約.com』の海外ホテル予約サービスの開始、国内旅行事業への参入

海外ホテル予約サービスを開始いたしました。また、国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け、平成21年3月から国内旅行事業を開始したことにより、海外と国内の幅広いサービスと新たな収益源の確保を行いました。

3. コスト削減と開発体制の見直し

i) 人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減

人事部と経営企画室の統合をはかるなど、人事制度の見直しに伴う人件費の抑制を行いました。広告宣伝費については、より費用対効果が得られる取引先を選別いたしました。また連結子会社の事務所を本社に移転したことをはじめ、固定費の見直しを積極的に進めました。

ii) 海外開発委託先の選別、絞込みによるコスト削減

システムの改修を一部海外に委託しておりますが、その開発委託先の選別・絞込みを実施し、コスト削減をはかりました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の吸収合併について

当社は、内部統制制度の導入や上場維持コストの増大に伴い、経営資源を見直し、統合することにより、意思決定の迅速化を進め、機動的な事業運営を可能にするため、平成20年12月9日開催の取締役会において、株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日付で3社は合併契約を締結し、平成21年3月10日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

①合併の方法

比較.com株式会社を存続会社とし、株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

②合併期日

平成21年4月1日

③合併の比率

当社は、消滅会社となる株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社の発行済み株式の100%を保有しているため、合併に際して新株式の発行をせず一切の対価を交付いたしません。

④引継資産・負債の状況（平成21年3月31日現在）

株式会社プラスアルファ

資産合計 171,552千円 負債合計 33,028千円

もっとネクスト株式会社

資産合計 33,478千円 負債合計 1,414千円

⑤消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社は、株予約権及び株予約権付社債を発行しておりません。

⑥吸収合併存続会社となる会社の概要

- | | |
|-------------|-------------------|
| (i) 商号 | 比較.com株式会社 |
| (ii) 主な事業内容 | 情報の比較および集約サービスの提供 |
| (iii) 本店所在地 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号 |
| (iv) 代表者 | 代表取締役社長 渡邊哲男 |
| (v) 資本金 | 709百万円 |
| (vi) 決算期 | 6月 |

(2) プレコ株式会社の国内ホテル総合予約サービス事業の譲受けについて

当社は、オンライントラベル事業の強化と比較.comグループでのシナジー効果を得るため、平成21年1月23日開催の取締役会において、プレコ株式会社からの国内ホテル総合予約サービス事業の譲受けについて基本合意書を締結することを決議し、平成21年1月30日付で事業譲渡契約を締結し、当社連結子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社（現・予約.com株式会社）において平成21年3月1日付で当該事業を譲受けることといたしました。

事業譲受けの概要は、次のとおりであります。

①譲受け事業の内容

- (i) マル得ホテル予約事業
- (ii) ビジネスホテル予約センター事業
- (iii) ホテル特約倶楽部事業
- (iv) ビジネスホテル予約センター協業加盟店契約

以上におけるシステムハードウェア、ソフトウェア、ドメイン、事業に係る契約、また、必要な人員を譲受けました。

②譲受け事業の経営成績

(単位：千円)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	157,776	154,328	127,308
経常損失	2,513	1,208	2,145

※ 「ビジネスホテル予約センター協業加盟店契約」のもとにフランチャイズ展開している「ビジネスホテル予約センター札幌」の成績は上記の数字には含まれておりません。

③譲受ける資産・負債の額

資産

電話加入権 231千円

負債

該当事項はありません。

④譲受け事業の価額

譲受価額は、100,000千円です。(ビジネスホテル予約センター協業加盟店契約の札幌オフィスを含む)

⑤プレコ株式会社の概要

(i) 商号	プレコ株式会社
(ii) 主な事業内容	国内ホテル総合予約サービス事業
(iii) 本店所在地	大阪府大阪市北区神山町8番1号梅田辰巳ビル
(iv) 代表者	代表取締役 太田一彦
(v) 資本金	1,200万円
(vi) 当社との関係	なし

⑥会計処理の概要

譲受資産及び負債は適正な帳簿価額で引き継ぎ、譲受価額との差は「のれん」に計上し、8年間で均等償却しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産は1,746,254千円となり、前連結会計年度末に比べ34,091千円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少500,000千円及び現預金の増加447,933千円、繰延税金資産の増加58,339千円、のれんの増加12,861千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度における負債は123,131千円となり、前連結会計年度末に比べ24,284千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少21,128千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は当期純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ9,806千円減少し1,623,122千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は725,698千円（前期比17.4%増）となりました。事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。インターネット広告事業においては、投資・資産運用関連サービスが順調に推移したアフィリエイト広告業務が業績に貢献し、353,309千円（前期比4.6%増）となりました。アプリケーションサービス事業においては、主力製品である宿泊予約サイトコントローラの利用宿泊施設数が堅調に推移し、329,816千円（前期比20.1%増）となりました。オンライントラベル事業においては、新サービスの開始など新たな収益源の確保につとめましたが、旅行需要低迷の影響を受け、39,841千円（注1）となりました。その他事業においては、新サービスの開発、販路の拡大に向けた営業活動を行い、2,731千円（注2）となりました。

（注1）当セグメントは前連結会計年度における対象期間が3ヶ月と短いため前期との比較をしておりません。

（注2）当セグメントは当連結会計年度より新設しておりますので前期との比較をしておりません。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は24,982千円（前期は96,856千円の営業損失）となりました。インターネット広告事業及び、アプリケーションサービス事業の増収・増益により損失が大きく改善いたしました。

(経常損失)

当連結会計年度の経常損失は20,289千円（前期は89,190千円の経常損失）となりました。営業損失の縮小により、経常損失も大きく改善いたしました。

(当期純損失)

当連結会計年度の当期純損失は17,845千円（前期は174,142千円の当期純損失）となりました。これは、特別損失29,344千円、法人税、住民税及び事業税24,461千円、法人税等調整額55,951千円を計上した結果であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の当社グループの見通しにつきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、引き続き、当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益源の多様化をはかるべく、新規サービスの開発、既存サービスのさらなる内容充実及び新規技術の開発に注力し、より多くのインターネットユーザーの支持を集められるユ

ユーザービリティの高いウェブサイトを目指して参ります。アプリケーションサービス事業においては、引き続き、主力製品である宿泊予約サイトコントローラのサービス改善につとめ、利用宿泊施設数のさらなる増加を目指しております。予約.com株式会社につきましては前期より構築して参りました仕組みを活かして売上高増加を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手困難な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気悪化、それに伴う企業業績の低迷、個人消費の冷え込み等を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいことが予想されます。そのような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き、顧客本位のサービス開発を貫き、事業の拡大を推進して参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,102千円であり、その内容はホテル予約システム購入1,102千円であります。

なお、オンライントラベル事業にかかる工具、器具及び備品及びソフトウェアの減損損失7,586千円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの方法	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 広告事業	本社事務所	0	0	35(1)

(注) 1. 上記の他、本社事務所を賃借しております。年間賃借料は42,774千円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業容の拡大に伴う投資効率や顧客へのサービスクオリティの維持等を総合的に勘案しております。

(1) 重要な設備の新設

前事業年度において、当社が計画しておりましたサーバー等の新設につきましては、事業計画の見直しにより中止しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	32,382	32,382	—	—

(注) 発行済株式のうち400株は、現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年9月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	90	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90	70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,314	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,314 資本組入額 45,157	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

- ③本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。
- ④本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。
なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。
- (1)発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。
- (2)発行日から3年を経過した日から行使期間最終日までは、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

②平成19年9月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	74 (注) 2	44 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74 (注) 2	44 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90,314	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90,314 資本組入額 45,157	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

1. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付(株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。)される株式の払込金額(当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。)の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- ③新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

2. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注) 1	2,500	2,690	7,500	17,000	—	—
平成17年4月13日 (注) 2	48	2,738	6,000	23,000	—	—
平成17年6月14日 (注) 3	10,952	13,690	—	23,000	—	—
平成17年11月29日 (注) 4	13,690	27,380	—	23,000	—	—
平成18年3月14日 (注) 5	4,000	31,380	680,000	703,000	994,000	994,000
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 6	480	31,860	3,000	706,000	3,000	997,000
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 6	88	31,948	550	706,550	550	997,550
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注) 6	434	32,382	2,712	709,262	2,712	1,000,262

(注) 1. 有償株主割当 (19 : 250)

発行価格 3千円
資本組入額 3千円

2. 有償第三者割当

発行価格 125千円
資本組入額 125千円
割当先 福岡 範洋、高橋 英樹

3. 株式分割 (1 : 5) によるものであります。

4. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

5. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 418,500円
資本組入額 170,000円
払込金総額 1,674,000千円

6. 新株予約権行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	15	36	10	1	1,879	1,943	—
所有株式(株)	—	175	273	237	93	2	31,602	32,382	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.5	0.8	0.7	0.3	0.0	97.6	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 哲男	東京都品川区	24,730	76.4
福岡 範洋	神奈川県川崎市	654	2.0
中尾 彰宏	神奈川県横浜市	385	1.2
山口 憲一	東京都大田区	229	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	174	0.5
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	116	0.4
伊藤 登	東京都港区	113	0.3
北川 浩	三重県度会郡	100	0.3
峰崎 揚右	東京都練馬区	100	0.3
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	90	0.3
計	—	26,691	82.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,382	32,382	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	32,382	—	—
総株主の議決権	—	32,382	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

①平成19年9月27日定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	平成19年10月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 取締役の退任により、平成21年8月31日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名に、株式の数は70株になっております。

②平成19年9月27日定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	平成19年10月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員37名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 従業員の退職により、平成21年8月31日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社従業員11名に、株式の数は44株になっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、内部留保の充実を優先し、これまでは配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら、株主に積極的な利益還元を検討していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当に関しましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資等に有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	—	2,810,000	797,000	134,000	61,000
最低(円)	—	526,000	110,000	35,500	15,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成18年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	51,100	43,000	35,000	35,000	43,800	61,000
最低(円)	25,100	27,990	30,050	30,700	31,800	42,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡邊 哲男	昭和46年 10月16日生	平成10年4月 CSKベンチャーキャピタル株式会社入社 平成15年8月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年10月 比較.comサービス有限公司設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 株式会社プラスアルファ (現比較.com株式会社) 代表取締役社長就任 平成19年8月 もっとネクスト株式会社 (現比較.com株式会社) 代表取締役社長就任 平成20年4月 グローバルトラベルオンライン株式会社 (現予約.com株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年11月 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー 取締役就任 (現任)	(注) 3	24,730
取締役	経営企画室長	峰崎 揚右	昭和48年 4月19日生	平成11年4月 日本オラクル株式会社入社 平成13年7月 カーポイント株式会社 (現株式会社カービュー) 入社 平成17年8月 株式会社インデックス入社 平成17年9月 ポイントオン株式会社転籍 平成19年9月 当社 取締役営業部長就任 平成20年4月 グローバルトラベルオンライン株式会社 (現予約.com株式会社) 取締役就任 (現任) 平成20年10月 当社 取締役経営企画室長就任 (現任)	(注) 4	100
取締役	最高技術責任者	中尾 彰宏	昭和56年 10月6日生	平成18年4月 株式会社ミクシィ入社 平成18年5月 医師免許取得 平成19年1月 株式会社ティーエージェント入社 平成19年7月 ホスピタリティアライアンス株式会社設立 同社取締役就任 平成20年3月 株式会社ドクターレンズ 取締役就任 平成20年4月 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー設立 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年9月 当社 取締役最高技術責任者就任 (現任)	(注) 3	385
取締役		鈴鹿 勝章	昭和42年 12月11日生	平成3年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ 銀行) 入社 平成12年4月 株式会社ネクストネット入社 平成13年3月 株式会社エムイーネット入社 平成15年6月 同社代表取締役COO就任 平成16年9月 同社代表取締役CEO就任 (現任) 平成18年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		長又 義郎	昭和21年 6月25日生	昭和44年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成2年8月 同社国際営業推進部次長就任 平成6年5月 同社シカゴ支店長就任 平成8年6月 同社ロサンゼルス支店長就任 平成10年8月 同社国際事務管理管理部長就任 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 常勤監査役就任 平成19年11月 同社主任調査役就任 平成19年11月 株式会社リンク・トラスト入社 平成20年1月 同社常勤監査役就任 平成21年6月 同社退社 平成21年9月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 祐紀	昭和46年 10月12日生	平成6年4月 日本通運株式会社入社 平成13年10月 アーサーアンダーセン税務事務所 (現KPMG税理士法人) 入社 平成16年6月 税理士登録 平成17年10月 住友生命保険相互会社入社 平成19年5月 株式会社ローツェ・コンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成19年5月 山本祐紀税理士事務所設立 所長(現任) 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		井関 貴博	昭和50年 1月31日生	平成11年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式 会社(現大和SMBCキャピタル株式会社) 入社 平成16年7月 株式会社ネットエイジグループ (現ngi group株式会社) 入社 平成17年6月 同社取締役CFO就任 平成18年8月 株式会社ECホールディングス 代表取締役就任(現任) 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						25,215

- (注) 1. 取締役鈴木勝章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長又義郎、山本祐紀及び井関貴博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成21年9月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成21年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくために不可欠な経営統治機能と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）の実施と、意思決定における透明性及び公平性を確保することがバランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えております。

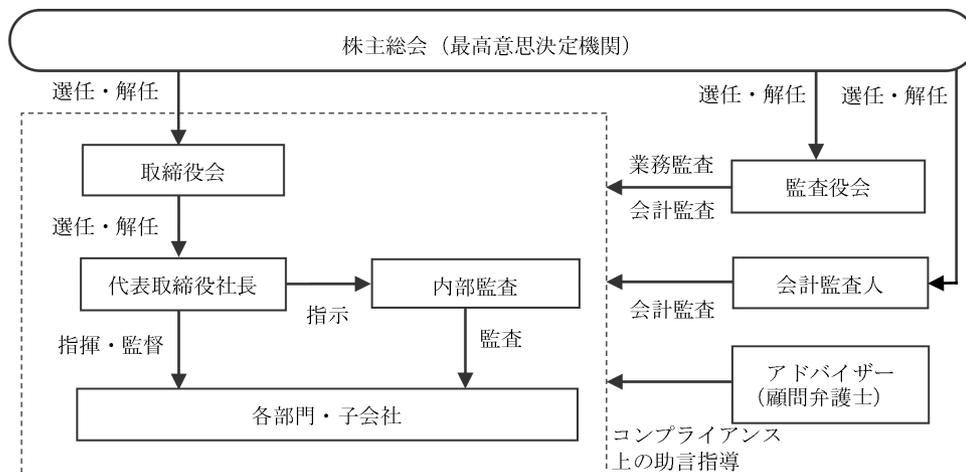
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成21年6月30日現在、取締役会は4名の取締役によって構成されており、うち1名は社外取締役であります。

②会社の機関・内部統制の関係の概要図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。各取締役は、取締役会で決議された「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従って経営を執行しており、また各従業員は社内規程や業務マニュアルに従って業務を遂行しております。

これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当者4名が行っております。代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者は、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査責任者は監査役及び会計監査人とも密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は監査の方針、職務の分担等を監査役会において定め、取締役、内部監査部門、従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

⑤会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(会計監査業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 小林宏

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 沼田徹

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名、会計士補等 2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である鈴木勝章氏は、株式会社エムイーネット、有限会社C2Nズカの代表取締役社長、株式会社フィールドワンの社外監査役を兼任しております。

社外監査役である山本祐紀氏は、株式会社ローツェ・コンサルティングの代表取締役、山本祐紀税理士事務所長を兼任しております。

社外監査役である井関貴博氏は、株式会社ECホールディングス代表取締役を兼任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況等

経営に重大な損失を与えるリスクについては、各々の対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的なリスクに対する監視及び全社的な対応についてはリスク管理統括責任者が対応することでリスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役分)	5名 (1名)	27,159千円 (600千円)
監 査 役 (うち社外監査役分)	3名 (3名)	3,600千円 (3,600千円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (4名)	30,759千円 (4,200千円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会及び平成19年9月27日開催の定時株主総会の決議により、年額500百万円以内と定めた固定枠と、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権のための報酬限度額が年額50百万円以内となっております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会の決議により、年額50百万円以内となっております。

(4) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5人以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

さらに、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役ならびに会計監査人の責任免除

当社は、取締役及び監査役ならびに会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）ならびに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役ならびに会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	36,814	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36,814	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数により合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 712,320	※1 1,160,253
売掛金	98,993	105,310
有価証券	500,000	—
前渡金	352	5,865
前払費用	5,077	5,471
未収入金	47,640	1,670
繰延税金資産	3,429	58,339
その他	725	280
貸倒引当金	△1,091	△3,588
流動資産合計	1,367,449	1,333,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,112	6,013
減価償却累計額	△5,622	△6,013
工具、器具及び備品（純額）	1,490	0
有形固定資産合計	1,490	0
無形固定資産		
のれん	339,296	352,158
ソフトウェア	11,665	0
その他	605	3,156
無形固定資産合計	351,567	355,314
投資その他の資産		
差入敷金保証金	57,789	55,256
繰延税金資産	650	1,693
その他	5,361	4,507
貸倒引当金	△3,963	△4,120
投資その他の資産合計	59,838	57,337
固定資産合計	412,896	412,651
資産合計	1,780,345	1,746,254

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,614	4,645
未払金	44,652	57,095
未払費用	12,348	11,975
未払法人税等	24,337	3,208
未払消費税等	3,470	5,992
前受金	3,893	2,044
預り金	53,100	37,602
その他	—	567
流動負債合計	147,416	123,131
負債合計	147,416	123,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	709,262
資本剰余金	997,550	1,000,262
利益剰余金	△74,135	△91,980
株主資本合計	1,629,964	1,617,544
新株予約権	2,964	5,578
純資産合計	1,632,929	1,623,122
負債純資産合計	1,780,345	1,746,254

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高		617,974		725,698
売上原価		113,575		92,771
売上総利益		504,398		632,926
販売費及び一般管理費		※1 601,254		※1 657,909
営業損失(△)		△96,856		△24,982
営業外収益				
受取利息		6,166		3,546
為替差益		—		793
保険解約返戻金		1,487		—
その他		36		355
営業外収益合計		7,690		4,696
営業外費用				
支払利息		—		3
為替差損		24		—
営業外費用合計		24		3
経常損失(△)		△89,190		△20,289
特別利益				
ポイント引当金戻入額		1,485		—
償却済債権取立益		372		—
新株予約権戻入益		—		298
特別利益合計		1,858		298
特別損失				
固定資産除却損		—		655
減損損失		※2 49,743		※2 26,939
事務所移転費用		※3 3,822		—
その他		—		1,750
特別損失合計		53,565		29,344
税金等調整前当期純損失(△)		△140,897		△49,335
法人税、住民税及び事業税		35,764		24,461
法人税等調整額		△2,519		△55,951
法人税等合計		33,244		△31,490
当期純損失(△)		△174,142		△17,845

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		706,000		706,550
当期変動額				
新株の発行		550		2,712
当期変動額合計		550		2,712
当期末残高		706,550		709,262
資本剰余金				
前期末残高		997,000		997,550
当期変動額				
新株の発行		550		2,712
当期変動額合計		550		2,712
当期末残高		997,550		1,000,262
利益剰余金				
前期末残高		100,007		△74,135
当期変動額				
当期純損失(△)		△174,142		△17,845
当期変動額合計		△174,142		△17,845
当期末残高		△74,135		△91,980
株主資本合計				
前期末残高		1,803,007		1,629,964
当期変動額				
新株の発行		1,100		5,425
当期純損失(△)		△174,142		△17,845
当期変動額合計		△173,042		△12,420
当期末残高		1,629,964		1,617,544
新株予約権				
前期末残高		—		2,964
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,964		2,613
当期変動額合計		2,964		2,613
当期末残高		2,964		5,578
純資産合計				
前期末残高		1,803,007		1,632,929
当期変動額				
新株の発行		1,100		5,425
当期純損失(△)		△174,142		△17,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,964		2,613
当期変動額合計		△170,077		△9,806
当期末残高		1,632,929		1,623,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△140,897		△49,335
減価償却費		4,070		6,308
のれん償却額		49,035		52,740
減損損失		49,743		26,939
株式報酬費用		2,964		2,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,754		2,653
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△1,517		—
受取利息及び受取配当金		△6,166		△3,546
売上債権の増減額 (△は増加)		△11,603		△6,798
前渡金の増減額 (△は増加)		368		△5,512
前払費用の増減額 (△は増加)		364		△394
未払金の増減額 (△は減少)		861		12,875
未払費用の増減額 (△は減少)		62		△372
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△40		2,522
前受金の増減額 (△は減少)		△6,739		△2,094
預り金の増減額 (△は減少)		17,924		△15,562
その他		12,450		3,391
小計		△25,365		26,428
利息及び配当金の受取額		6,003		4,044
法人税等の支払額		△32,628		△48,026
還付法人税等の受取額		48,474		47,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,515		30,067
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		30,000
定期預金の預入による支出		△35,000		△5,000
無形固定資産の取得による支出		—		△4,102
有形固定資産の取得による支出		△3,063		△80
差入敷金保証金の受取による収入		146		5,491
差入敷金保証金の支払による支出		△3,122		△3,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△109,733	※2	△3,232
事業譲受による支出		—	※3	△80,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△150,773		△60,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△5,000		△941
長期借入金の返済による支出		—		△1,000
株式の発行による収入		1,100		5,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,900		3,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△158,189		△27,066
現金及び現金同等物の期首残高		1,335,509		1,177,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,177,320	※1	1,150,253

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。</p> <p>経営改善計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ショッピング比較サービスのシステム再構築 ②中核事業である投資比較関連サービスの拡充 ③プロバイダー比較サービスの拡充 ④不採算サービスの閉鎖 <p>2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバルトラベルオンラインと比較.comトラベルとの連携 ②海外市場への展開検討 <p>3. コスト削減と開発体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減 ②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減 <p>なお当連結会計年度末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は1,212,320千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>当社グループは、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>——</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 比較.comサービス有限会社 株式会社プラスアルファ もっとネクスト株式会社 グローバルトラベルオンライン株式会社 なお、もっとネクスト株式会社、グローバルトラベルオンライン株式会社は当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 予約.com株式会社 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー 比較.comサービス有限会社 なお、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。 また、連結子会社であった株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社は第4四半期より当社に吸収合併されており、 さらに、予約.com株式会社につきましては、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンラインから商号変更を平成21年4月に行っております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 同左 (2)持分法適用の非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、グローバルトラベルオンライン株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日で仮決算をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>①その他有価証券 —— ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間（7～8年間）にわたり定額法により償却しております。	投資効果の及ぶ期間（4～8年間）にわたり定額法により償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
——	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(1) 有形固定資産 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5年間で均等償却しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ポイント引当金 引換可能なポイント制度の廃止によりポイント引当金を全額取崩しております。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 15,000千円</p> <p>グローバルトラベルオンライン株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p>	<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 20,000千円</p> <p>予約.com株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p> <p>なお、予約.com株式会社につきましては、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社から商号変更を平成21年4月に行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">104,188千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,067千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">133,963千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工事費等</td> <td>建物 付属設備</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別(連結関係会社ごと)に資産をグルーピングしております。「建物付属設備」及び「工具器具備品」については、インターネット広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、また連結子会社もっとネクスト(株)に係る「のれん」については当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、49,743千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※3. 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	104,188千円	給与手当	103,067千円	貸倒引当金繰入額	3,754千円	支払手数料	133,963千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工事費等	建物 付属設備	8,530	東京都 渋谷区	サーバー等	工具 器具及び備品	7,190	—	その他	のれん	34,022	固定資産除却損		建物及び構築物	955千円	工具器具及び備品	22千円	現状回復費用	1,766千円	その他	1,079千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">104,407千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">125,548千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">178,129千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>カスタマーセンター電話</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別(連結関係会社ごと)に資産をグルーピングしております。「ソフトウェア」、「工具器具及び備品」及び「電話加入権」については、オンライントラベル事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、「のれん」については、オンライントラベル事業及びその他事業において当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため帳簿価額を全額減額し、26,939千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※3. 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	広告宣伝費	104,407千円	給与手当	125,548千円	貸倒引当金繰入額	3,347千円	支払手数料	178,129千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	ソフトウェア	ソフトウェア	7,417	東京都 渋谷区	サーバー等	工具 器具及び備品	63	東京都 渋谷区	カスタマーセンター電話	電話加入権	105	—	その他	のれん	19,352	—————	
広告宣伝費	104,188千円																																																																
給与手当	103,067千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,754千円																																																																
支払手数料	133,963千円																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
東京都 渋谷区	内装工事費等	建物 付属設備	8,530																																																														
東京都 渋谷区	サーバー等	工具 器具及び備品	7,190																																																														
—	その他	のれん	34,022																																																														
固定資産除却損																																																																	
建物及び構築物	955千円																																																																
工具器具及び備品	22千円																																																																
現状回復費用	1,766千円																																																																
その他	1,079千円																																																																
広告宣伝費	104,407千円																																																																
給与手当	125,548千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,347千円																																																																
支払手数料	178,129千円																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
東京都 渋谷区	ソフトウェア	ソフトウェア	7,417																																																														
東京都 渋谷区	サーバー等	工具 器具及び備品	63																																																														
東京都 渋谷区	カスタマーセンター電話	電話加入権	105																																																														
—	その他	のれん	19,352																																																														
—————																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,860	88	—	31,948
合計	31,860	88	—	31,948

(注) 普通株式の発行済株式数の増加88株は、新株予約権の権利行使による増加88株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,964
	合計	—	—	—	—	—	2,964

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,948	434	—	32,382
合計	31,948	434	—	32,382

(注) 普通株式の発行済株式数の増加434株は、新株予約権の権利行使による増加434株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,578
	合計	—	—	—	—	—	5,578

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">712,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△35,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,177,320千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	712,320千円	有価証券	500,000千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△35,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,177,320千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,160,253千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,150,253千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,160,253千円	有価証券	— 千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,150,253千円</u>																												
現金及び預金	712,320千円																																												
有価証券	500,000千円																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△35,000千円</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>1,177,320千円</u>																																												
現金及び預金	1,160,253千円																																												
有価証券	— 千円																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△10,000千円</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>1,150,253千円</u>																																												
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにもっとネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにもっとネクスト株式会社の取得価額ともっとネクスト株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,216千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,267千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>20,482千円</u></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにグローバルトラベルオンライン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグローバルトラベルオンライン株式会社の取得価額とグローバルトラベルオンライン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">251,362千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,295千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,282千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△32,082千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">269,858千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>△180,606千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>89,251千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,353千円	固定資産	160千円	のれん	36,452千円	流動負債	<u>△16,216千円</u>	新規連結子会社株式の 取得価額	21,750千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△1,267千円</u>	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>20,482千円</u>	流動資産	251,362千円	固定資産	32,295千円	のれん	18,282千円	流動負債	<u>△32,082千円</u>	新規連結子会社株式の 取得価額	269,858千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△180,606千円</u>	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>89,251千円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,412千円</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>△97千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>3,232千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	479千円	固定資産	59千円	のれん	5,202千円	流動負債	<u>△1,412千円</u>	固定負債	<u>△1,000千円</u>	新規連結子会社株式の 取得価額	3,330千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△97千円</u>	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>3,232千円</u>
流動資産	1,353千円																																												
固定資産	160千円																																												
のれん	36,452千円																																												
流動負債	<u>△16,216千円</u>																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	21,750千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△1,267千円</u>																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>20,482千円</u>																																												
流動資産	251,362千円																																												
固定資産	32,295千円																																												
のれん	18,282千円																																												
流動負債	<u>△32,082千円</u>																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	269,858千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△180,606千円</u>																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>89,251千円</u>																																												
流動資産	479千円																																												
固定資産	59千円																																												
のれん	5,202千円																																												
流動負債	<u>△1,412千円</u>																																												
固定負債	<u>△1,000千円</u>																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	3,330千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	<u>△97千円</u>																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	<u>3,232千円</u>																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>						
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 予約.com株式会社が平成21年3月に国内ホテル 総合予約サービス事業を譲受けた際の支出は次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,002千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,233千円</td> </tr> </table>	固定資産	231千円	のれん	80,002千円	事業譲受による支出	80,233千円
固定資産	231千円						
のれん	80,002千円						
事業譲受による支出	80,233千円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)				
工具、 器具及び備品	3,433	2,747	685				
合計	3,433	2,747	685				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				411千円			
1年超				379千円			
合計				790千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額							
支払リース料				321千円			
減価償却費相当額				288千円			
支払利息相当額				25千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	500,000

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 926千円
販売費及び一般管理費 2,037千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 8名
株式の種類別 ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 960株	普通株式 240株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 37名
株式の種類別 ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90株	普通株式 174株
付与日	平成19年11月1日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年11月1日から 平成23年10月31日まで	平成21年11月1日から 平成23年10月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

3. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券(以下「当社株券」という。)が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という。)された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(以下「権利行使可能日」という。)以降、次項以下の規程に従い、新株予約権を行使することができる。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日とする。

②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

③新株予約権発行時において当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

④新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部又は全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍とする。

(i) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができる。

- (ii) 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができる。
- (iii) 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができる。
- (iv) 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日までには、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

⑤各新株予約権の一部行使は認めない。

4. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

③本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

④本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。

なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。

(1)発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。

(2)発行日から3年を経過した日から行使期間最終日までには、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

5. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。

③新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	158
付与	—	—
失効	—	96
権利確定	—	38
未確定残	—	24
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	480	—
権利確定	—	38
権利行使	50	38
失効	—	—
未行使残	430	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年10月15日	平成19年10月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	90	174
失効	—	72
権利確定	—	—
未確定残	90	102
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	12,500	12,500
行使時平均株価 (円)	49,900	64,300
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

決議年月日	平成19年10月15日	平成19年10月15日
権利行使価格 (円)	90,314	90,314
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	40,761	40,761

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	69.58%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	1.048%

(注) 1. 上場後2年に満たないため株価変動性の見積もりについては、当社と類似する企業の株価変動性を見積もりを用いて、情報量の不足を補っております。したがって、類似する企業に当社を含めた3年間(平成16年11月から平成19年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,078千円
販売費及び一般管理費 1,834千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 298千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 8名
株式の種類別 ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 960株	普通株式 240株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 37名
株式の種類別 ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90株	普通株式 174株
付与日	平成19年11月1日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年11月1日から 平成23年10月31日まで	平成21年11月1日から 平成23年10月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

3. 権利確定条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規程に従い、新株予約権を行使することができる。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日とする。

②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

③新株予約権発行時において当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

- ④新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部又は全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍とする。
- (i) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができる。
 - (ii) 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができる。
 - (iii) 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができる。
 - (iv) 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日まで、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。
- ⑤各新株予約権の一部行使は認めない。

4. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- ③本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。
- ④本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。
なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。

- (1) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。
- (2) 発行日から3年を経過した日から行使期間最終日まで、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

5. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- ③新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	24
付与	—	—
失効	—	16
権利確定	—	8
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	430	—
権利確定	—	8
権利行使	430	4
失効	—	4
未行使残	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年10月15日	平成19年10月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	90	102
付与	—	—
失効	—	28
権利確定	—	—
未確定残	90	74
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	12,500	12,500
行使時平均株価 (円)	51,000	37,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

決議年月日	平成19年10月15日	平成19年10月15日
権利行使価格 (円)	90,314	90,314
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	40,761	40,761

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
未払事業税 4,373千円	未払事業税 2,271千円
未払監査報酬 1,848千円	貸倒引当金繰入超過額 1,939千円
貸倒引当金繰入超過額 1,673千円	一括償却資産損金算入限度超過額 17千円
減損損失 6,006千円	減損損失 7,419千円
一括償却資産損金算入限度超過額 346千円	繰越欠損金 121,359千円
ソフトウェア損金算入限度超過額 449千円	繰延税金資産合計 133,005千円
繰越欠損金 159,059千円	評価性引当額 △72,973千円
繰延税金資産合計 173,756千円	繰延税金資産合計 60,032千円
評価性引当額 △169,676千円	
繰延税金資産合計 4,080千円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,429千円	流動資産－繰延税金資産 58,339千円
固定資産－繰延税金資産 650千円	固定資産－繰延税金資産 1,693千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社との合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アプリケーションサービス事業

事業の内容 予約サイト管理「手間いらず!」の開発・提供(株式会社プラスアルファ)

ホームページ作成「ネクストCMS」の開発・提供(もっとネクスト株式会社)

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、株式会社プラスアルファ(当社の連結子会社)及びもっとネクスト株式

会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

比較.com株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今回の合併につきましては、内部統制制度の導入や上場維持コストの増大に伴い、経営資源の見直

し、統合することにより意思決定の迅速化を進め、機動的な事業運営を可能にすることを目的として

おります。

(5) 合併日付

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日において株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社の資産及び負債を引き継いでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	インターネット 広告 事業 (千円)	アプリケー ションサー ビス事業 (千円)	オンライ ントラベ ル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,906	274,718	5,348	617,974	—	617,974
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	119	119	△119	—
計	337,908	274,718	5,468	618,093	△119	617,974
営業費用	396,962	248,794	37,000	682,757	32,072	714,830
営業利益又は営業損失(△)	△59,056	25,923	△31,531	△64,663	△32,192	△96,856
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	76,971	494,949	298,459	870,379	909,966	1,780,345
減価償却費	2,089	336	1,645	4,070	—	4,070
減損損失	15,720	34,022	—	49,743	—	49,743
資本的支出	1,892	37,489	33,750	73,131	—	73,131

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体(総合比較サイト『比較.com』等)
(2) アプリケーションサービス事業 …… 『手間いらず!』『手間なし』
(3) オンライントラベル事業 …… 海外旅行のオンライン販売

(注) 本事業は、前連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社(現予約.com株式会
社)の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度より新たに追加したセグメン
トであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、909,966千円であり、その主なものは当社
での余資運用資金であります。

4. 追加情報

当社における役員報酬及び本社管理部門にかかる給与手当等については、第3四半期までインターネット
広告事業の営業費用に含めておりましたが、グローバルトラベルオンライン株式会社を買収したことに伴
い、連結グループ全体の管理に係る業務の割合が増加したことから、配賦不能営業費用として49,192千円
を消去または全社の項目に含めております。この結果、第3四半期までの方法によった場合に比べ、イン
ターネット広告事業の営業費用は49,192千円減少し、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	インターネット 広告 事業 (千円)	アプリケー ションサー ビス事業 (千円)	オンライ トラベル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,309	329,816	39,841	2,731	725,698	—	725,698
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	353,309	329,816	39,841	2,731	725,698	—	725,698
営業費用	340,463	267,963	108,488	5,864	722,780	27,899	750,680
営業利益又は 営業損失 (△)	12,845	61,852	△68,647	△3,133	2,917	△27,899	△24,982
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	142,481	372,428	247,362	5,937	768,210	978,043	1,746,254
減価償却費	156	46,049	11,915	926	59,048	—	59,048
減損損失	—	—	22,604	4,335	26,939	—	26,939
資本的支出	5,000	—	78,585	—	83,585	—	83,585

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体（総合比較サイト『比較.com』等）
(2) アプリケーションサービス事業 …… 『手間いらず!』『手間なし』
(3) オンライントラベル事業 …… 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』

(注) 本事業は、当連結会計年度よりグローバルトラベルオンライン株式会社（現予約.com株式会社）がプレコ株式会社より譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を追加しております。

- (4) その他事業 …… 遺伝子検査キット『ヒメナの遺伝子ダイエット』及び『ABO式血液型遺伝子検査キット』

(注) 本事業は、当連結会計年度において株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに追加したセグメントであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は52,886千円であり、その主なものは役員報酬及び本社管理部門にかかる給与手当等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、978,043千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

5. 追加情報

のれん償却額については、当連結会計年度より減価償却費に含めております。当連結会計年度におけるのれん償却額は、インターネット広告事業で156千円、アプリケーションサービス事業で45,952千円、オンライントラベル事業で5,764千円、その他事業で867千円発生しております。なお、前連結会計年度におけるのれん償却額は、アプリケーションサービス事業で48,382千円、オンライントラベル事業で652千円発生しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
1株当たり純資産額	51,019円30銭	1株当たり純資産額	49,951円96銭
1株当たり当期純損失金額	5,462円43銭	1株当たり当期純損失金額	558円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	△174,142	△17,845
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	△174,142	△17,845
期中平均株式数（株）	31,880	31,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（247個） なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類（164個） なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	150,627	178,815	195,613	200,642
税金等調整前四半期純利益金額 又は損失金額(△)(千円)	△31,828	8,820	1,224	△27,552
四半期純利益金額 又は損失金額(△)(千円)	△40,058	366	△8,902	30,749
1株当たり四半期純利益金額 又は損失金額(△)(円)	△1,253.88	11.48	△278.67	961.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 410,593	※1 1,021,851
売掛金	29,844	91,549
有価証券	500,000	—
前渡金	352	274
前払費用	4,372	4,365
繰延税金資産	—	58,339
その他	953	187
貸倒引当金	△1,091	△3,588
流動資産合計	945,025	1,172,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,863	4,863
減価償却累計額	△4,863	△4,863
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	—	280,558
無形固定資産合計	—	280,558
投資その他の資産		
関係会社株式	741,558	205,218
差入敷金保証金	37,597	41,056
繰延税金資産	—	1,693
その他	2,166	4,507
貸倒引当金	△2,166	△4,120
投資その他の資産合計	779,155	248,355
固定資産合計	779,155	528,914
資産合計	1,724,180	1,701,891

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	21,992	53,296
未払費用	8,406	10,019
未払法人税等	1,411	2,728
未払消費税等	2,498	5,992
前受金	1,108	1,807
預り金	3,890	3,893
その他	—	95
流動負債合計	39,307	77,833
負債合計	39,307	77,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	709,262
資本剰余金		
資本準備金	997,550	1,000,262
資本剰余金合計	997,550	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,190	△91,044
利益剰余金合計	△22,190	△91,044
株主資本合計	1,681,909	1,618,480
新株予約権	2,964	5,578
純資産合計	1,684,873	1,624,058
負債純資産合計	1,724,180	1,701,891

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	336,623	439,304
売上原価	87,276	54,549
売上総利益	249,346	384,755
販売費及び一般管理費	※1 358,339	※1 396,625
営業損失(△)	△108,992	△11,869
営業外収益		
受取利息	6,028	2,931
受取配当金	※2 6,000	—
業務受託収入	※2 17,360	※2 25,128
その他	—	225
営業外収益合計	29,388	28,285
営業外費用		
為替差損	24	10
営業外費用合計	24	10
経常利益又は経常損失(△)	△79,627	16,404
特別利益		
ポイント引当金戻入額	1,485	—
新株予約権戻入益	—	298
特別利益合計	1,485	298
特別損失		
減損損失	※3 15,721	—
関係会社株式評価損	28,750	132,969
抱合せ株式消滅差損	—	7,908
その他	—	1,750
特別損失合計	44,471	142,628
税引前当期純損失(△)	△122,613	△125,925
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,634
法人税等調整額	—	△58,705
法人税等合計	1,026	△57,071
当期純損失(△)	△123,639	△68,854

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		61,762	70.8	42,870	78.6
II 経費		25,513	29.2	11,678	21.4
売上原価		87,276	100.0	54,549	100.0

(注) ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,000	706,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	706,550	709,262
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	997,000	997,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	997,550	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,449	△22,190
当期変動額		
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
当期変動額合計	△123,639	△68,854
当期末残高	△22,190	△91,044
株主資本合計		
前期末残高	1,804,449	1,681,909
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
当期変動額合計	△122,539	△63,429
当期末残高	1,681,909	1,618,480
新株予約権		
前期末残高	—	2,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	2,964	2,613
当期末残高	2,964	5,578
純資産合計		
前期末残高	1,804,449	1,684,873
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	△119,575	△60,815
当期末残高	1,684,873	1,624,058

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>当社は、前事業年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。</p> <p>経営改善計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ショッピング比較サービスのシステム再構築 ②中核事業である投資比較関連サービスの拡充 ③プロバイダー比較サービスの拡充 ④不採算サービスの閉鎖 <p>2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバルトラベルオンラインと比較. comトラベルとの連携 ②海外市場への展開検討 <p>3. コスト削減と開発体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減 ②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減 <p>なお当事業年度末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は910,593千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>当社は、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>——</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 —— (2) 関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. のれんの償却に関する事項	——	投資効果の及ぶ期間（8年間）にわたり定額法により償却しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	—

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 有形固定資産 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ポイント引当金 引換可能なポイント制度の廃止によりポイント引当金を全額取崩しております。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 10,000千円</p> <p>グローバルトラベルオンライン株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p>	<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 10,000千円</p> <p>予約.com株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p> <p>なお、予約.com株式会社につきましては、グローバルトラベルオンライン株式会社から商号変更を平成21年4月に行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">97,065千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,922千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">81,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,855千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">39,015千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工事費等</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を単一としてグルーピングしております。「建物付属設備」及び「工具、器具及び備品」については、広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、15,721千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	広告宣伝費	97,065千円	役員報酬	30,922千円	給与手当	81,090千円	支払手数料	35,855千円	地代家賃	39,015千円	貸倒引当金繰入額	2,098千円	減価償却費	1,095千円	関係会社からの受取配当金	6,000千円	関係会社からの業務受託収入	17,360千円	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都 渋谷区	内装工事費等	建物付属設備	8,530	東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具及び備品	7,190	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">88,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">82,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">83,876千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,906千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">25,128千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	88,486千円	役員報酬	30,759千円	給与手当	82,659千円	支払手数料	83,876千円	地代家賃	33,474千円	貸倒引当金繰入額	3,906千円	のれん償却費	11,644千円	関係会社からの業務受託収入	25,128千円
広告宣伝費	97,065千円																																														
役員報酬	30,922千円																																														
給与手当	81,090千円																																														
支払手数料	35,855千円																																														
地代家賃	39,015千円																																														
貸倒引当金繰入額	2,098千円																																														
減価償却費	1,095千円																																														
関係会社からの受取配当金	6,000千円																																														
関係会社からの業務受託収入	17,360千円																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																												
東京都 渋谷区	内装工事費等	建物付属設備	8,530																																												
東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具及び備品	7,190																																												
広告宣伝費	88,486千円																																														
役員報酬	30,759千円																																														
給与手当	82,659千円																																														
支払手数料	83,876千円																																														
地代家賃	33,474千円																																														
貸倒引当金繰入額	3,906千円																																														
のれん償却費	11,644千円																																														
関係会社からの業務受託収入	25,128千円																																														

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
未払監査報酬 1,848千円	未払事業税 1,829千円
未払事業税 786千円	貸倒引当金繰入超過額 1,939千円
貸倒引当金繰入超過額 1,023千円	一括償却資産損金算入限度超過額 17千円
減損損失 6,006千円	関係会社株式評価損 54,119千円
関係会社株式評価損 11,699千円	減損損失 4,331千円
一括償却資産損金算入限度超過額 346千円	繰越欠損金 69,098千円
ソフトウェア損金算入限度超過額 449千円	繰延税金資産合計 131,333千円
繰越欠損金 67,909千円	評価性引当額 △71,301千円
繰延税金資産合計 90,068千円	繰延税金資産合計 60,032千円
評価性引当額 △90,068千円	
繰延税金資産合計 一千円	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 58,339千円
	固定資産－繰延税金資産 1,693千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」 に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 52,645円22銭 1株当たり当期純損失 3,878円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 49,980円86銭 1株当たり当期純損失 2,154円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△123,639	△68,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△123,639	△68,854
期中平均株式数(株)	31,880	31,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(247個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(164個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,167	—	—	2,167	2,167	—	0
工具、 器具及び備品	4,863	—	—	4,863	4,863	—	0
有形固定資産計	7,030	—	—	7,030	7,030	—	0
無形固定資産							
のれん	—	292,203	—	292,203	11,644	11,644	280,558
無形固定資産計	—	292,203	—	292,293	11,644	11,644	280,558

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,257	9,666	693	4,522	7,708

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額及び売掛金回収による取崩しであります。また、貸倒引当金の当期増加額には合併による増加額1,238千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
普通預金	311,851
定期預金	710,000
合計	1,021,851

(イ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社フォーランドフォレックス	2,605
バリューコマース株式会社	2,435
株式会社シー・エー・エイチ	2,153
サイバーエージェント F X 株式会社	2,084
三井ダイレクト損害保険株式会社	1,893
その他	80,377
合計	91,549

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
29,844	494,839	433,134	91,549	82.6	44.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

② 固定資産

(a) のれん

区分	金額 (千円)
買収・合併時のれん	280,558
合計	280,558

(b) 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
予約.com株式会社	194,434
株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー	4,783
比較.comサービス有限公司	6,000
合計	205,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.hikaku.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第6期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第6期第3四半期報告書）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第6期第3四半期確認書）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年12月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月1日関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月26日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月26日関東財務局長に提出

（第6期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月26日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

比較. c o m株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較. c o m株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較. c o m株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記の記載とおり、前連結会計年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュフローマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、比較.com株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、比較.com株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

比較. com株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較. com株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較. com株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記の記載とおり、前事業年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較.com株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。